

米国との緊密協力を強調

知見、物資提供受ける

細野補佐官が福島事故で説明

三日の政府・東京電力 統合対策室の合同記者会見で、細野豪志・首相補佐官は、福島第一原子力発電所の事故直後からの日米の事故対応協力、国内の内部被ばく線量を測定するホールボディ・カ



東京電力が公開した福島第一原子力発電所の免震重要棟にある非常災害対策室での全体会議の様子。本店とのテレビ会議などを行う(=5月27日)。

また、三月二十二日以降は、日米両国の関係者が一堂に会する形で協議を進め、日本側からは福山官房副長官、細野補佐官のほか、関係省庁や東京電力の関係者などが参加し、現在も週一回開催している、とした。

また、放射線モニタリング機能やカメラを特別に活用するため、DOEは、広域の放射性物質による影響把握などのために、DOEと共同で航空機モニタリングを実施し、線量測定マップを作成し、線量マップを作成し、土壌濃度マップを作成した。また、米国は、核に

細野補佐官はまた、内部被ばくを測定するホールボディ・カウンタについて、全国の原子力発電所に四十九台、現在の二次・三次避難地域に二十六台、その他に三十台の合計百五十九台あり、そのうち可動式のものを福島に移動して、できるだけ早く多くの人の内部被ばく線量を測りたい、とした。

また、三月二十二日以降は、日米両国の関係者が一堂に会する形で協議を進め、日本側からは福山官房副長官、細野補佐官のほか、関係省庁や東京電力の関係者などが参加し、現在も週一回開催している、とした。

また、放射線モニタリング機能やカメラを特別に活用するため、DOEは、広域の放射性物質による影響把握などのために、DOEと共同で航空機モニタリングを実施し、線量測定マップを作成し、線量マップを作成し、土壌濃度マップを作成した。また、米国は、核に

細野補佐官はまた、内部被ばくを測定するホールボディ・カウンタについて、全国の原子力発電所に四十九台、現在の二次・三次避難地域に二十六台、その他に三十台の合計百五十九台あり、そのうち可動式のものを福島に移動して、できるだけ早く多くの人の内部被ばく線量を測りたい、とした。

ふくいライブカメラ

福島第一原子力発電所1号機-4号機の映像をリアルタイムで配信しています。



※映像の撮影位置は、映像の解像度が1024x768画素で配信されています。 ※映像の音声は、映像の解像度が1024x768画素で配信されています。 ※映像の音声は、映像の解像度が1024x768画素で配信されています。

福島第一ライブ映像配信開始

東京電力

東京電力は三十一日、福島第一原子力発電所事務本館付近に新たに設置した「ふくいライブカメラ」からの映像を二十四時間配信し始めた。1号機の北西方向約二百五十

から4号機までが映っている。これまで敷地南側から一時間おきに配信していた遠景映像から変えたもの。複数の機器を経由している関係で、実際の時間よりも三十秒ほど遅れて映像が配信される。

燃料加工メーカーからの低レベル放射性廃棄物を同物流システムに含めるかどうかは調整中で、病院等を使用したラジオアイソトープ(RI)廃棄物は日本アイソトープ協会が、原子力機構が発生させた同廃棄物は自ら同機構が処理することに

http://www.tepco.co.jp/nu/f1-np/ca-mera/index-j.html

http://www.tepco.co.jp/nu/f1-np/ca-mera/index-j.html

http://www.tepco.co.jp/nu/f1-np/ca-mera/index-j.html

低レベルで「物流事業」準備

RANDEC 大学・民間廃棄物など対象に

財団法人原子力研究バックエンド推進センター(RANDEC)は六月一日付けで、原子力発電所などからの放射性廃棄物を除いた大

財団法人原子力研究バックエンド推進センター(RANDEC)は六月一日付けで、原子力発電所などからの放射性廃棄物を除いた大

財団法人原子力研究バックエンド推進センター(RANDEC)は六月一日付けで、原子力発電所などからの放射性廃棄物を除いた大

財団法人原子力研究バックエンド推進センター(RANDEC)は六月一日付けで、原子力発電所などからの放射性廃棄物を除いた大

財団法人原子力研究バックエンド推進センター(RANDEC)は六月一日付けで、原子力発電所などからの放射性廃棄物を除いた大

財団法人原子力研究バックエンド推進センター(RANDEC)は六月一日付けで、原子力発電所などからの放射性廃棄物を除いた大

JAIF JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC. 財団法人日本原子力産業協会

世界の原子力発電開発の動向

2011年版

- 世界の原子力発電開発の現状
- 原子力発電所の立地点
- 主な核燃料サイクル施設
- 世界の原子力発電所一覧表
- 炉型・原子炉モデルを始め発注・着工・臨界・営業運転の各年や主契約者、供給者、運転サイクル期間等、広範な情報を網羅
- 中、印で原子力計画拡大、中東・東南アジア諸国の新規導入計画ほか

日英同時掲載 **好評頒布中**

A4判 190頁
頒価(消費税、送料込) 14,000円
(原産会員 7,000円)

お申込み・お問合せは / (社)日本原子力産業協会 情報・コミュニケーション部
電話 03-6812-7126 FAX 03-6812-7110 E-mail doukou@jaif.or.jp

放射線利用事業の振興と原子力技術交流推進のために

- ◆放射線・原子力利用の普及事業
 - ・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
 - ・「放射線プロセスシンポジウム」の開催
- ◆照射サービス事業
 - ・ガンマ線・電子線照射:材料の特性試験、材料改質、照射食品の検知試験
 - ・中性子照射:シリコンの半導体化
- ◆放射線利用技術の地域移転の推進
 - ・中性子ビーム利用技術支援
- ◆原子力研修事業
 - ・原子力・放射線に関する研修会の企画・開催支援
 - ・教員免許状更新講座

財団法人 放射線利用振興協会
http://www.rada.or.jp

本部・東海事業所 :〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL 029(282)9533
高崎事業所 :〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL 027(346)1639